

貸借対照表

平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,678,073,798
たな卸資産		418,194,963
前渡金		1,144,700
前払費用		1,298,088
未収収益		535,876
未収金		2,472,023,375
その他		1,620,820
流動資産合計		6,572,891,620
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,541,076,849	
減価償却累計額	23,439,496,965	
減損損失累計額	823,244,850	24,278,335,034
構築物	10,767,874,524	
減価償却累計額	6,474,757,013	
減損損失累計額	213,263,548	4,079,853,963
機械及び装置	2,847,253,438	
減価償却累計額	1,959,787,779	
減損損失累計額	67,749,278	819,716,381
船 舶	30,280,990,752	
減価償却累計額	20,735,638,458	9,545,352,294
車両運搬具	241,467,014	
減価償却累計額	193,598,925	47,868,089
工具器具備品	8,721,926,890	
減価償却累計額	7,302,764,848	1,419,162,042
土 地	11,702,029,558	
減損損失累計額	1,290,105,241	10,411,924,317
建設仮勘定		199,185,600
有形固定資産合計		50,801,397,720
2 無形固定資産		
特許権		14,527,592
商標権		590,582
借地権		575,720
ソフトウェア		41,486,425
電話加入権		11,629,800
その他		14,329,734
無形固定資産合計		83,139,853
3 投資その他の資産		
投資有価証券		751,777,877
敷金・保証金		38,536,800
長期前払費用		43,301,793
預託金		1,141,840
出資金		50,000
投資その他の資産合計		834,808,310
固定資産合計		51,719,345,883
資 産 合 計		58,292,237,503

[単位:円]

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		2,272,574,955
たな卸資産見返運営費交付金		224,999,262
預り寄附金		2,396,032
未払金		3,137,416,014
前受金		52,240,500
預り金		232,168,552
設備関係未払金		101,545,225
災害損失引当金		1,921,500
流動負債合計		6,025,262,040
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,390,398,515	
資産見返物品受贈額	2,507,503	
資産見返寄附金	31,571,828	
資産見返補助金等	83,485,133	
建設仮勘定見返運営費交付金	20,011,600	
建設仮勘定見返施設費	179,174,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,577,334	
資産除去債務		2,720,725,913
固定負債合計		26,794,895
負債合計		2,747,520,808
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		66,404,417,477
資本金合計		66,404,417,477
II 資本剰余金		
資本剰余金		37,162,717,377
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 52,105,085,698
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 2,367,237,452
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 7,212,411
資本剰余金合計		▲ 17,316,818,184
III 利益剰余金		431,855,362
純資産合計		49,519,454,655
負債純資産合計		58,292,237,503

損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
給与手当	7,444,449,508	
福利厚生費	1,306,281,249	
雑給	1,073,909,470	
退職手当	712,059,951	
外部委託費	759,476,655	
研究材料消耗品費	1,182,925,358	
旅費交通費	802,634,978	
備品費	296,957,017	
減価償却費	555,884,133	
保守・修繕費	1,444,979,880	
水道光熱費	1,556,204,718	
用船費	1,842,172,609	
その他経費	732,876,112	19,710,811,638
一般管理費		
役員報酬	127,103,597	
給与手当	1,122,007,668	
福利厚生費	210,403,477	
雑給	124,278,823	
退職手当	45,345,344	
旅費交通費	58,697,130	
消耗品費	16,373,219	
備品費	11,210,126	
減価償却費	154,354,817	
保守・修繕費	47,847,321	
水道光熱費	44,211,389	
賃借料	43,280,629	
その他経費	120,538,341	2,125,651,881
経常費用合計		21,836,463,519
経常収益		
運営費交付金収益		15,947,496,399
事業収益		
成果普及及び提供収入	3,906,537	
漁獲物売却収入	1,016,509,338	
授業料等収入	520,497,756	
財産賃貸収入	25,371,714	
その他事業収入	8,861,064	1,575,146,409
受託収入		
国又は地方公共団体	2,635,290,335	
その他の団体	456,360,940	3,091,651,275
補助金等収益		410,148,799
寄附金収益		24,859,905
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	696,991,799	
資産見返物品受贈額戻入	1,352,641	
資産見返寄附金戻入	11,606,794	
資産見返補助金等戻入	49,717,304	759,668,538
財務収益		
受取利息	2,040	
有価証券利息	136,577	138,617
雑益		175,250,112
経常収益合計		21,984,360,054
経常利益(▲損失)		147,896,535
臨時損失		
固定資産除却損	10,772,562	10,772,562
臨時利益		
固定資産売却益	706,720	
資産見返運営費交付金戻入	10,060,015	
資産見返物品受贈額戻入	224,441	
資産見返寄附金戻入	488,115	11,479,291
当期純利益(▲損失)		148,603,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額		114,992,532
当期総利益(▲損失)		263,595,796

キャッシュ・フロー計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(法人単位)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,201,385,959
人件費支出	▲ 12,000,417,484
その他の業務支出	▲ 5,124,537,496
運営費交付金収入	17,393,171,000
授業料等収入	516,221,012
受託収入	3,067,028,278
補助金等収入	415,498,931
漁獲物売却収入	1,035,909,995
その他の支出	▲ 417,218,762
小計	684,269,515
利息の受取額	1,335,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	685,605,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 242,894,000
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,488,083,658
有形固定資産の売却による収入	60,442,610
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,400,577
施設費による収入	2,844,761,892
その他の支出	▲ 78,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 832,251,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 48,934,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 48,934,800
IV 資金増減額	▲ 195,581,503
V 資金期首残高	3,853,655,301
VI 資金期末残高	3,658,073,798

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 災害損失引当金の計上基準
平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、平成29事業年度末における見積額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成30年3月末利回を参考に0.045%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
11. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
730,178,886 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,623,898,154 円
3. 減損会計
(1)減損を認識した固定資産についての注記内容
1)西海区水産研究所石垣庁舎
①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	土地	沖縄県石垣市	135,000,000
研究本館外158件	建物		457,329,216
樹木外51件	構築物		98,960,818
動力設備外13件	機械及び装置		32,448,700

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、第4期中長期計画に平成28年度中の西海区水産研究所石垣庁舎の廃止が明記され、平成29年3月末をもって閉鎖したためです。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳 減損損失は、全額を損益外に計上しております。

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
西海区水産研究所石垣庁舎 土地	土地	-	-
研究本館外158件	建物	-	457,329,057
樹木外51件	構築物	-	98,960,766
動力設備外13件	機械及び装置	-	32,448,686

④回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 3,678,073,798 円
△現金及び預金勘定に含まれる定期預金 △ 20,000,000 円
資金期末残高 3,658,073,798 円
2. 重要な非資金取引
①寄附による資産の取得 5,229,684 円
②固定資産の除却 62,045,755 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、30,961,190円については国及び他の独立行政法人からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

研究・教育勘定運営費交付金により下記案件の契約を締結しております。

増養殖研究所南勢庁舎海水取水管更新工事	
契約金額	289,440,000 円
次期以降支払額	120,393,790 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。
筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 35,403,145 円

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,678,073,798	3,678,073,798	-
(2) 未収金	2,472,023,375	2,472,023,375	-
(3) 投資有価証券	751,777,877	750,728,446	(1,049,431)
満期保有目的債券	751,777,877	750,728,446	(1,049,431)
(4) 未払金	(3,137,416,014)	(3,137,416,014)	-
(5) 設備関係未払金	(101,545,225)	(101,545,225)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4)未払金、(5)設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高30,960,361円と時の経過による資産除去債務の調整額516,076円及び資産除去債務の除去費用▲4,681,542円の合計26,794,895円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更しておりません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、本部事務所オフィス及び土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

1. 船舶

①	資産種類	船舶	
②	資産名称	船舶(水産大学校 練習船 天鷹丸)	
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	1
		(2)減価償却(円)	-
		(3)帳簿価額(円)	1
④	不要財産となった理由	建造後28年を経過し老朽化が著しく、船舶建造費補助金により代船を建造したため。	
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第2項ただし書きによる国庫納付	
⑥	譲渡収入の額(円)	48,934,800	
⑦	控除費用(円)	-	
⑧	国庫納付等の額	国庫納付額(円)	48,934,800
	納付等年月日	納付年月日	平成29年12月15日
⑨	減資額(円)	1	
⑩	備考		

2. 水産大学校田名臨海実験実習場

①	資産種類	土地	建物	構築物
②	資産名称	土地	事務所建(エコテクノセンター)外	門(通用門)外
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	46,909,000	-
		(2)減価償却(円)	-	-
		(3)帳簿価額(円)	46,909,000	-
④	不要財産となった理由	平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」及び(独)水産大学校第3期中期目標・中期計画中の水産業を担う人材の育成の在り方に係る検討及び事業規模を縮減することの一環として、平成26年12月2日付けで廃止を決定したため。		
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる現物納付		
⑥	譲渡収入の額(円)	-	-	-
⑦	控除費用(円)	-	-	-
⑧	国庫納付等の額	46,909,000	-	-
	納付等年月日	納付年月日	平成29年12月26日	
⑨	減資額(円)	46,909,000	-	-
⑩	備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。		

法人単位附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失累計額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,844,787,180	55,456,179	2,673,174	1,897,570,185	795,997,559	109,642,982	30,719,341	4,750,451	1,070,853,285	
	構築物	545,825,737	52,700,155	2,310,000	596,215,892	287,439,321	35,169,837	4,600,874	-	304,175,697	
	機械及び装置	12,783,645	-	1	12,783,644	2,266,536	1,133,268	-	-	10,517,108	
	船舶	69,292,035	-	1,225,087	68,066,948	57,145,134	3,714,622	-	-	10,921,814	
	車両運搬具	228,469,970	26,859,068	13,862,024	241,467,014	193,598,925	12,931,071	-	-	47,868,089	
	工具器具備品	7,886,707,695	425,031,539	235,226,391	8,076,512,843	6,672,188,691	531,747,717	-	-	1,404,324,152	
計	10,587,866,262	560,046,941	255,296,677	10,892,616,526	8,008,636,166	694,339,497	35,320,215	4,750,451	2,848,660,145		
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	46,469,795,087	206,894,250	33,182,673	46,643,506,664	22,643,499,406	1,606,693,327	792,525,509	452,578,606	23,207,481,749	注1
	構築物	10,159,337,484	19,809,080	7,487,932	10,171,658,632	6,187,317,692	381,688,653	208,662,674	98,960,766	3,775,678,266	注1
	機械及び装置	2,852,429,894	-	17,960,100	2,834,469,794	1,957,521,243	132,747,663	67,749,278	32,448,686	809,199,273	
	船舶	24,497,493,703	5,793,130,102	77,700,001	30,212,923,804	20,678,493,324	1,309,415,541	-	-	9,534,430,480	注2
	工具器具備品	646,774,626	-	1,360,579	645,414,047	630,576,157	30,123,560	-	-	14,837,890	
	計	84,625,830,794	6,019,833,432	137,691,285	90,507,972,941	52,097,407,822	3,460,668,744	1,068,937,461	583,988,058	37,341,627,658	
非償却 資産	土地	11,748,938,558	-	46,909,000	11,702,029,558	-	-	1,290,105,241	-	10,411,924,317	
	建設仮勘定	3,870,424,580	2,433,885,063	6,105,124,043	199,185,600	-	-	-	-	199,185,600	
	計	15,619,363,138	2,433,885,063	6,152,033,043	11,901,215,158	-	-	1,290,105,241	-	10,611,109,917	
有形固定 資産合計	建物	48,314,582,267	262,350,429	35,855,847	48,541,076,849	23,439,496,965	1,716,336,309	823,244,850	457,329,057	24,278,335,034	
	構築物	10,705,163,221	72,509,235	9,797,932	10,767,874,524	6,474,757,013	416,858,490	213,263,548	98,960,766	4,079,853,963	
	機械及び装置	2,865,213,539	-	17,960,101	2,847,253,438	1,959,787,779	133,880,931	67,749,278	32,448,686	819,716,381	
	船舶	24,566,785,738	5,793,130,102	78,925,088	30,280,990,752	20,735,638,458	1,313,130,163	-	-	9,545,352,294	
	車両運搬具	228,469,970	26,859,068	13,862,024	241,467,014	193,598,925	12,931,071	-	-	47,868,089	
	工具器具備品	8,533,482,321	425,031,539	236,586,970	8,721,926,890	7,302,764,848	561,871,277	-	-	1,419,162,042	
	土地	11,748,938,558	-	46,909,000	11,702,029,558	-	-	1,290,105,241	-	10,411,924,317	
	建設仮勘定	3,870,424,580	2,433,885,063	6,105,124,043	199,185,600	-	-	-	-	199,185,600	
	計	110,833,060,194	9,013,765,436	6,545,021,005	113,301,804,625	60,106,043,988	4,155,008,241	2,394,362,917	588,738,509	50,801,397,720	
無形固定 資産	特許権	25,787,424	1,680,693	1,995,995	25,472,122	10,944,530	3,171,497	-	-	14,527,592	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	534,318	112,488	-	-	590,582	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	62,488,800	3,780,000	-	66,268,800	24,782,375	12,560,748	-	-	41,486,425	
	電話加入権	19,824,550	-	-	19,824,550	-	-	8,194,750	-	11,629,800	
	その他	16,994,855	4,955,336	7,552,057	14,398,134	68,400	54,720	-	-	14,329,734	
計	126,796,249	10,416,029	9,548,052	127,664,226	36,329,623	15,899,453	8,194,750	-	83,139,853		
投資その 他の資産	投資有価証券	510,336,892	242,905,641	1,464,656	751,777,877	-	-	-	-	751,777,877	
	敷金・保証金	38,536,800	-	-	38,536,800	-	-	-	-	38,536,800	
	長期前払費用	57,537,097	1,076,800	15,312,104	43,301,793	-	-	-	-	43,301,793	
	預託金	1,186,970	95,380	140,510	1,141,840	-	-	-	-	1,141,840	
	出資金	200,000	-	150,000	50,000	-	-	-	-	50,000	
計	607,797,759	244,077,821	17,067,270	834,808,310	-	-	-	-	834,808,310		

注1 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。
西海区水産研究所五島庁舎飼育実験棟新築その他工事 81,137,270
水産大学校非常用自家発電設備設置その他工事 145,566,060

注2 船舶建造費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。
水産大学校天鷹丸 5,793,130,102

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	200,930,906	224,999,262	-	200,930,906	-	224,999,262	
副産物	149,808,259	193,156,681	-	149,808,259	-	193,156,681	
仕掛品	5,607,835	39,020	-	5,607,835	-	39,020	
計	356,347,000	418,194,963	-	356,347,000	-	418,194,963	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 平成33年7月20日
	26-7回福岡市公募公債	47,623,500	47,500,000	47,567,345	-	償還日 平成31年12月26日
	26-1とちぎ未来公募公債	51,586,254	51,300,000	51,453,377	-	償還日 平成31年11月28日
	11回せたがや区民債	31,219,506	30,900,000	31,069,482	-	償還日 平成31年10月24日
	7回埼玉県埼玉の川・愛県債	109,125,017	108,700,000	108,913,154	-	償還日 平成31年8月26日
	26年度1回あいち県民債	22,753,132	22,660,000	22,705,997	-	償還日 平成31年8月6日
	30回兵庫県民債	88,639,236	88,200,000	88,432,382	-	償還日 平成31年10月16日
	26年度京都府京都安心づくりみらい債	28,413,331	28,310,000	28,362,671	-	償還日 平成31年9月2日
	愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	30,865,289	-	償還日 平成32年11月30日
	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,941,641	-	償還日 平成34年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	41,411,901	-	償還日 平成34年11月25日
	H25-8京都府7年	101,336,000	100,000,000	101,054,638	-	償還日 平成32年10月15日
	計	753,533,176	747,570,000	751,777,877	-	
貸借対照表 計上額合計				751,777,877		

(4) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	1,921,500	-	-	-	1,921,500	
計	1,921,500	-	-	-	1,921,500	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,935,046	286,128	-	19,221,174	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,405,353	168,368	-	7,573,721	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,619,962	61,580	4,681,542	-	会計基準第91特定有
計	30,960,361	516,076	4,681,542	26,794,895	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,451,326,478	-	46,909,001	66,404,417,477	注1
	計	66,451,326,478	-	46,909,001	66,404,417,477	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	33,558,035,420	6,019,833,432	-	39,577,868,852	注2
	運営費交付金	38,751,000	-	-	38,751,000	
	寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
	積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
	その他	260,957,188	-	-	260,957,188	
	減資差益	343,981,158	-	-	343,981,158	
	損益外固定資産 除売却差額	▲3,021,126,075	▲173,434,045	▲48,934,799	▲3,145,625,321	注3、注4
	計	31,267,383,191	5,846,399,387	▲48,934,799	37,162,717,377	
	損益外減価償却累 計額	▲48,777,870,809	▲3,460,668,744	▲133,453,855	▲52,105,085,698	注5、注6
	損益外減損損失累 計額	▲1,783,391,225	▲583,988,058	▲141,831	▲2,367,237,452	注4、注7
	損益外利息費用累 計額	▲8,159,423	▲516,076	▲1,463,088	▲7,212,411	注8、注9
	差引計	▲19,302,038,266	1,801,226,509	▲183,993,573	▲17,316,818,184	

注1 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産(現物及び譲渡収入)の国庫納付によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却及び不要財産の国庫納付によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期減少額及び損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費、保険金、積立金及び移転補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注6 損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注7 損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。

注8 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

注9 損益外利息費用累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産に係る資産除去債務の除去によるものであります。

(7) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	299,075,201	-	114,992,532	184,082,669	注1
通則法第44条第1項積立金	-	15,055,230	-	15,055,230	注2

注1 当期減少額は、(8)参照。

注2 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	114,992,532	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費
相当額

114,773,941 円

(2)前払費用及び長期前払費用の費用化相当額

218,591 円

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	1,487,913,476	-	957,616,046	2,730,240	-	960,346,286	527,567,190
平成29年度	-	17,393,171,000	14,989,880,353	658,282,882	-	15,648,163,235	1,745,007,765
合計	1,487,913,476	17,393,171,000	15,947,496,399	661,013,122	-	16,608,509,521	2,272,574,955

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1)平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	47,008,792	47,008,792	研究材料消耗品費:1,011,538、保守修繕費:44,889,681、その他:1,107,573
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	851,240,627	851,240,627	研究材料消耗品費:3,779,958、保守修繕費:167,745,653、用船費675,146,824、その他:4,568,192
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,171,746	45,171,746	研究材料消耗品費:1,093,016、保守修繕費:43,044,548、その他:1,034,182
人材育成業務のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	53,103	53,103	保険料:53,103
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	14,115,438	14,115,438	保険料:14,108,688、通信費:6,750
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
期間進行基準による振替額			
合計	957,616,046	957,616,046	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	846,375	構築物:438,588、 工具器具備品:407,787	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,665,446	構築物:863,028、 工具器具備品802,418	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	218,419	構築物:113,184 工具器具備品:105,235	-	
合計	2,730,240		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 527,567,190	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に204,049,320円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に222,172,465円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に58,927,353円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に12,918円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に42,326,084円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に79,050円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	527,567,190

(1)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,665,446,351	2,665,446,351	人件費:1,953,098,424、研究材料消耗品費:33,261,021、保守修繕費:157,923,869、水道光熱費:64,227,807、その他:456,935,230
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	6,978,190,661	6,978,190,661	人件費:3,923,652,565、研究材料消耗品費:267,461,107、保守修繕費:611,352,137、水道光熱費:603,520,503、その他:1,572,204,349
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,054,518,177	1,054,518,177	人件費:567,028,575、研究材料消耗品費:36,780,575、保守修繕費:99,011,466、水道光熱費:72,197,531 その他:279,500,030
研究開発成果の最大化等(業務経費)	727,724,495	728,969,857	人件費:466,737,016、研究材料消耗品費:5,210,693、保守修繕費:9,861,987、水道光熱費:3,089,588 その他:244,070,573
人材育成業務	1,536,450,169	1,522,250,841	人件費:738,302,820、研究材料消耗品費:56,150,843、保守修繕費:205,471,204、水道光熱費:91,541,263 その他:430,784,711
人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務	2,439	2,439	保険料:2,439
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務	8,718	8,718	その他委託費:1,968、通信費:6,750
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	69,826,488	67,310,513	人件費:28,410,465、保守修繕費:2,861,237、水道光熱費:7,190、その他:36,031,621
一般管理費(共通経費)	1,957,710,887	1,884,990,561	人件費:1,266,046,144、保守修繕費:42,218,905、水道光熱費:44,204,199、その他:532,521,313
合計	14,989,880,353	14,901,690,086	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	153,847,975	工具器具備品:53,629,779、 貯蔵品:56,662,183、 その他:43,556,013	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	349,825,928	工具器具備品:148,986,755、 貯蔵品:112,725,595、 その他:88,113,578	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	73,535,397	工具器具備品:47,671,983、 貯蔵品:14,622,499、 その他:11,240,915	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	▲ 1,164,559	特許権:721,753、 工業所有権:▲1,886,312	-	
人材育成業務	72,638,413	工具器具備品:24,676,488、 貯蔵品:40,301,028、 その他:7,660,897	-	
共通経費	9,599,728	工具器具備品:1,147,651、 ソフトウェア:3,780,000、 その他:4,672,077	-	
合計	658,282,882		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>1,745,007,765</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に201,231,194円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に1,431,010,869円を収益化予定である。</p> <p>重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に112,700,607円を収益化予定である。</p> <p>人材育成業務のうち長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に51,691円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に7,482円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に5,922円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	○翌事業年度への繰越額はない。

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	405,877,330	179,174,000	226,703,330	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 船舶建造費補助金	1,925,799,722	-	1,925,799,722	-	
計	2,331,677,052	179,174,000	2,152,503,052	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	
平成29年度水産関係民間団体事業補 助金	417,099,146	-	6,950,347	-	-	-	410,148,799
計	417,099,146	-	6,950,347	-	-	-	410,148,799

(11) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	127,103 (-)	9 (-)	- (-)	- (-)
職員	8,566,457 (1,198,188)	1,161 (666)	757,405 (-)	60 (-)
合計	8,693,560 (1,198,188)	1,170 (666)	757,405 (-)	60 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

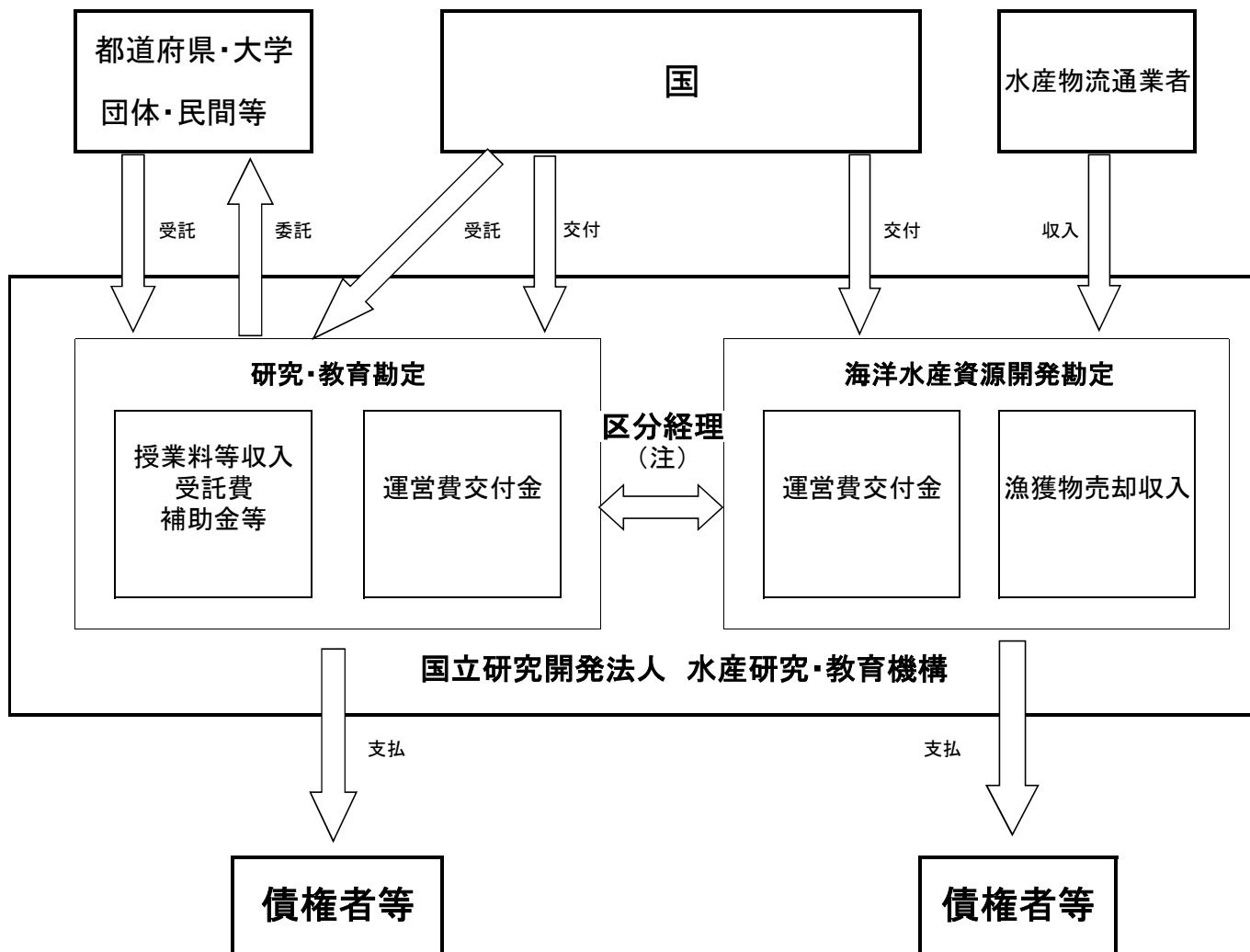
3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,516,684千円は含まれておりません。

(12) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 研究・教育勘定において海洋水産資源開発勘定に係る費用(人件費及び共通経費の配賦による費用等)を一時立替しております。

(13) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	2,290,876,668	1,387,197,130	-	3,678,073,798
たな卸資産	223,809,242	194,385,721	-	418,194,963
前渡金	1,144,700	-	-	1,144,700
前払費用	1,231,692	66,396	-	1,298,088
未収収益	-	535,876	-	535,876
未収金	2,332,010,514	269,284,646	▲ 129,271,785	2,472,023,375
その他	1,144,700	476,120	-	1,620,820
流動資産合計	4,850,217,516	1,851,945,889	▲ 129,271,785	6,572,891,620
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建 物	48,505,075,292	36,001,557	-	48,541,076,849
減価償却累計額	23,408,817,387	30,679,578	-	23,439,496,965
減損損失累計額	823,244,850	-	-	823,244,850
構築物	10,767,874,524	-	-	10,767,874,524
減価償却累計額	6,474,757,013	-	-	6,474,757,013
減損損失累計額	213,263,548	-	-	213,263,548
機械及び装置	2,847,253,438	-	-	2,847,253,438
減価償却累計額	1,959,787,779	-	-	1,959,787,779
減損損失累計額	67,749,278	-	-	67,749,278
船 舶	30,280,990,752	-	-	30,280,990,752
減価償却累計額	20,735,638,458	-	-	20,735,638,458
車両運搬具	241,467,014	-	-	241,467,014
減価償却累計額	193,598,925	-	-	193,598,925
工具器具備品	8,407,912,566	314,014,324	-	8,721,926,890
減価償却累計額	7,081,929,241	220,835,607	-	7,302,764,848
土 地	11,702,029,558	-	-	11,702,029,558
減損損失累計額	1,290,105,241	-	-	1,290,105,241
建設仮勘定	199,185,600	-	-	199,185,600
有形固定資産合計	50,702,897,024	98,500,696	-	50,801,397,720
2 無形固定資産				
特許権	13,914,230	613,362	-	14,527,592
商標権	590,582	-	-	590,582
借地権	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	40,330,599	1,155,826	-	41,486,425
電話加入権	11,032,812	596,988	-	11,629,800
その他	14,081,203	248,531	-	14,329,734
無形固定資産合計	80,525,146	2,614,707	-	83,139,853
3 投資その他の資産				
投資有価証券	-	751,777,877	-	751,777,877
敷金・保証金	22,010,616	16,526,184	-	38,536,800
長期前払費用	43,216,821	84,972	-	43,301,793
預託金	1,141,840	-	-	1,141,840
出資金	50,000	-	-	50,000
投資その他の資産合計	66,419,277	768,389,033	-	834,808,310
固定資産合計	50,849,841,447	869,504,436	-	51,719,345,883
資 産 合 計	55,700,058,963	2,721,450,325	▲ 129,271,785	58,292,237,503

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	1,314,179,643	958,395,312	-	2,272,574,955
たな卸資産見返運営費交付金	223,770,222	1,229,040	-	224,999,262
預り寄附金	2,396,032	-	-	2,396,032
未払金	2,894,593,728	372,094,071	▲ 129,271,785	3,137,416,014
前受金	52,240,500	-	-	52,240,500
預り金	232,148,552	20,000	-	232,168,552
設備関係未払金	89,992,357	11,552,868	-	101,545,225
災害損失引当金	1,921,500	-	-	1,921,500
流動負債合計	4,811,242,534	1,343,291,291	▲ 129,271,785	6,025,262,040
II 固定負債				
資産見返負債	2,620,207,531	100,518,382	-	2,720,725,913
資産見返運営費交付金	2,290,128,667	100,269,848	-	2,390,398,515
資産見返物品受贈額	2,507,503	-	-	2,507,503
資産見返寄附金	31,571,828	-	-	31,571,828
資産見返補助金等	83,485,130	3	-	83,485,133
建設仮勘定見返運営費交付金	20,011,600	-	-	20,011,600
建設仮勘定見返施設費	179,174,000	-	-	179,174,000
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,328,803	248,531	-	13,577,334
資産除去債務	26,794,895	-	-	26,794,895
固定負債合計	2,647,002,426	100,518,382	-	2,747,520,808
負債合計	7,458,244,960	1,443,809,673	▲ 129,271,785	8,772,782,848
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	65,123,769,944	1,280,647,533	-	66,404,417,477
資本金合計	65,123,769,944	1,280,647,533	-	66,404,417,477
II 資本剰余金				
資本剰余金	37,146,131,217	16,586,160	-	37,162,717,377
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 52,105,085,698	-	-	▲ 52,105,085,698
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 2,366,694,464	▲ 542,988	-	▲ 2,367,237,452
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 7,212,411	-	-	▲ 7,212,411
資本剰余金合計	▲ 17,332,861,356	16,043,172	-	▲ 17,316,818,184
III 利益剰余金	450,905,415	▲ 19,050,053	-	431,855,362
純資産合計	48,241,814,003	1,277,640,652	-	49,519,454,655
負債純資産合計	55,700,058,963	2,721,450,325	▲ 129,271,785	58,292,237,503

2 損益計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
経常費用				
業務費	17,072,962,147	2,637,849,491	-	19,710,811,638
給与手当	7,300,987,442	143,462,066	-	7,444,449,508
福利厚生費	1,270,199,482	36,081,767	-	1,306,281,249
雑給	973,675,739	100,233,731	-	1,073,909,470
退職手当	712,059,951	-	-	712,059,951
外部委託費	605,691,747	153,784,908	-	759,476,655
研究材料消耗品費	1,125,687,163	57,238,195	-	1,182,925,358
旅費交通費	745,291,978	57,343,000	-	802,634,978
備品費	278,820,733	18,136,284	-	296,957,017
減価償却費	511,411,299	44,472,834	-	555,884,133
保守・修繕費	1,438,769,001	6,210,879	-	1,444,979,880
水道光熱費	1,185,482,915	370,721,803	-	1,556,204,718
用船費	293,887,501	1,548,285,108	-	1,842,172,609
その他経費	630,997,196	101,878,916	-	732,876,112
一般管理費	1,965,698,584	159,953,297	-	2,125,651,881
役員報酬	125,088,358	2,015,239	-	127,103,597
給与手当	1,053,483,150	68,524,518	-	1,122,007,668
福利厚生費	195,886,788	14,516,689	-	210,403,477
雑給	102,798,838	21,479,985	-	124,278,823
退職手当	44,847,774	497,570	-	45,345,344
旅費交通費	56,887,892	1,809,238	-	58,697,130
消耗品費	14,965,590	1,407,629	-	16,373,219
備品費	9,839,354	1,370,772	-	11,210,126
減価償却費	151,269,658	3,085,159	-	154,354,817
保守・修繕費	39,750,347	8,096,974	-	47,847,321
水道光熱費	43,448,473	762,916	-	44,211,389
賃借料	34,393,740	8,886,889	-	43,280,629
その他経費	93,038,622	27,499,719	-	120,538,341
経常費用合計	19,038,660,731	2,797,802,788	-	21,836,463,519
経常収益				
運営費交付金収益	14,204,619,580	1,742,876,819	-	15,947,496,399
事業収益	558,637,071	1,016,509,338	-	1,575,146,409
成果普及及び提供収入	3,906,537	-	-	3,906,537
漁獲物売却収入	-	1,016,509,338	-	1,016,509,338
授業料等収入	520,497,756	-	-	520,497,756
財産賃貸収入	25,371,714	-	-	25,371,714
その他事業収入	8,861,064	-	-	8,861,064
受託収入	3,091,651,275	-	-	3,091,651,275
国又は地方公共団体	2,635,290,335	-	-	2,635,290,335
その他の団体	456,360,940	-	-	456,360,940
補助金等収益	410,148,799	-	-	410,148,799
寄附金収益	24,859,905	-	-	24,859,905
資産見返負債戻入	711,274,625	48,393,913	-	759,668,538
資産見返運営費交付金戻入	648,597,886	48,393,913	-	696,991,799
資産見返物品受贈額戻入	1,352,641	-	-	1,352,641
資産見返寄附金戻入	11,606,794	-	-	11,606,794
資産見返補助金等戻入	49,717,304	-	-	49,717,304
財務収益	2,040	136,577	-	138,617
受取利息	2,040	-	-	2,040
有価証券利息	-	136,577	-	136,577
雑益	173,535,691	1,714,421	-	175,250,112
その他の雑益	173,535,691	1,714,421	-	175,250,112
経常収益合計	19,174,728,986	2,809,631,068	-	21,984,360,054
経常利益(▲損失)	136,068,255	11,828,280	-	147,896,535
臨時損失	10,213,662	558,900	-	10,772,562
固定資産除却損	10,213,662	558,900	-	10,772,562
臨時利益	10,920,391	558,900	-	11,479,291
固定資産売却益	706,720	-	-	706,720
資産見返運営費交付金戻入	9,501,115	558,900	-	10,060,015
資産見返物品受贈額戻入	224,441	-	-	224,441
資産見返寄附金戻入	488,115	-	-	488,115
当期純利益(▲損失)	136,774,984	11,828,280	-	148,603,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額	114,992,532	-	-	114,992,532
当期総利益(▲損失)	251,767,516	11,828,280	-	263,595,796

3 キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,448,278,416	▲ 1,753,107,543	-	▲ 4,201,385,959
人件費支出	▲ 11,618,167,446	▲ 382,250,038	-	▲ 12,000,417,484
その他の業務支出	▲ 4,404,010,197	▲ 720,527,299	-	▲ 5,124,537,496
運営費交付金収入	15,372,740,000	2,020,431,000	-	17,393,171,000
授業料等収入	516,221,012	-	-	516,221,012
受託収入	3,067,028,278	-	-	3,067,028,278
補助金等収入	415,498,931	-	-	415,498,931
漁獲物売却収入	-	1,035,909,995	-	1,035,909,995
その他の支出	▲ 418,900,311	1,681,549	-	▲ 417,218,762
小計	482,131,851	202,137,664	-	684,269,515
利息の受取額	2,073	1,333,512	-	1,335,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,133,924	203,471,176	-	685,605,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	-	▲ 242,894,000	-	▲ 242,894,000
定期預金の預入による支出	▲ 20,000,000	-	-	▲ 20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,000,000	-	-	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,466,265,347	▲ 21,818,311	-	▲ 3,488,083,658
有形固定資産の売却による収入	60,442,610	-	-	60,442,610
無形固定資産の取得による支出	▲ 5,770,176	▲ 630,401	-	▲ 6,400,577
施設費による収入	2,844,761,892	-	-	2,844,761,892
その他の支出	▲ 78,070	-	-	▲ 78,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 566,909,091	▲ 265,342,712	-	▲ 832,251,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 48,934,800	-	-	▲ 48,934,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 48,934,800	-	-	▲ 48,934,800
IV 資金増減額	▲ 133,709,967	▲ 61,871,536	-	▲ 195,581,503
V 資金期首残高	2,404,586,635	1,449,068,666	-	3,853,655,301
VI 資金期末残高	2,270,876,668	1,387,197,130	-	3,658,073,798

4 行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
損益計算書上の費用				
業務費	17,072,962,147	2,637,849,491	-	19,710,811,638
一般管理費	1,965,698,584	159,953,297	-	2,125,651,881
臨時損失	10,213,662	558,900	-	10,772,562
(控除)自己収入等				
事業収益	558,637,071	1,016,509,338	-	1,575,146,409
受託収入	3,091,651,275	-	-	3,091,651,275
寄附金収益	24,859,905	-	-	24,859,905
資産見返寄附金戻入	12,094,909	-	-	12,094,909
財務収益	2,040	136,577	-	138,617
雑益	127,098,579	1,714,421	-	128,813,000
臨時利益	706,720	-	-	706,720
業務費用合計	15,233,823,894	1,780,001,352	-	17,013,825,246
II 損益外減価償却相当額	3,460,668,744	-	-	3,460,668,744
III 損益外減損損失相当額	588,738,509	-	-	588,738,509
IV 損益外利息費用相当額	516,076	-	-	516,076
V 損益外除売却差額相当額	10,559,529	-	-	10,559,529
VI 引当外賞与見積額	5,391,136	3,341,035	-	8,732,171
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 429,390,667	22,555,923	-	▲ 406,834,744
VIII 機会費用				
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,095,196	-	-	16,095,196
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	21,398,827	583,510	-	21,982,337
機会費用合計	37,494,023	583,510	-	38,077,533
IX 行政サービス実施コスト	18,907,801,244	1,806,481,820	-	20,714,283,064

(14) 勘定別の利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	研究・教育勘定	海洋水産資源開発勘定	法人単位
I 当期未処分利益(▲未処理損失)	251,767,516	▲ 19,050,053	232,717,463
当期総利益(▲総損失)	251,767,516	▲ 19,050,053	232,717,463
II 利益処分額(▲次期繰越欠損金)	251,767,516	▲ 19,050,053	232,717,463
積立金	251,767,516		

(15) 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
海洋水産資源開発勘定	未払金	129,271,785	研究・教育勘定	未収金	129,271,785
	計	129,271,785		計	129,271,785

(16) 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 全国水産技術者協会
業務の概要	①水産に関する調査、研究開発の推進 ②水産に関する技術専門家等に関する情報提供 ③水産に関する技術的な事項の啓蒙普及 ④会員相互の親睦に関する事業 ⑤前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員経験者について、 独立行政法人での最終職名	会長 川口 恭一 ((独)水産総合研究センター理事長) 理事長 原 武史 専務理事 井上 潔 ((独)水産総合研究センター理事) 理事 石田 基雄 理事 岩田 光正 理事 關 哲夫 ((独)水産総合研究センター東北区水産研究所長) 理事 中添 純一 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 福永 辰廣 ((独)水産総合研究センター業務推進部次長) 理事 眞鍋 武彦 理事 本西 晃 理事 森実 庸男 理事 山田 久 ((独)水産総合研究センター中央水産研究所長) 理事 川眞田 憲治 理事 上城 義信 監事 村井 衛 監事 岡田 洋

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

関係公益法人名	財務状況	
一般社団法人 全国水産技術者協会	資産	283,294,336
	負債	232,828,481
	正味財産	50,465,855
	当期収入合計額	547,739,879
	当期支出合計額	532,116,332
	当期収支差額	15,623,547

正味財産増減の部

[単位:円]

一般社団法人 全国水産技術者協会									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の利益金等		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
547,739,879	508,866,128	38,873,751	532,116,332	520,452,746	4,031,682	7,631,904	15,623,547	31,642,308	47,265,855
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の利益							
F			G	H=F-G	I	J	K=E+J		
0	0	0	0	0	0	0	50,465,855		

(注)正味財産と一般正味財産との差額 3,200,000円は、基金残高です。

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しています。

イ. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

[単位:円]

関連公益法人名	金額	明細
一般社団法人 全国水産技術者協会		該当事項はありません

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

法人等名	債権債務の明細	
	科目	金額
一般社団法人 全国水産技術者協会	未収入金	0
	未払金	0

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
一般社団法人 全国水産技術者協会	該当事項はありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち、独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

法人等名	法人等の事業収入①	左記のうち、当法人の発注高②	割合(②/①)
一般社団法人 全国水産技術者協会	547,739,879	0	0.00%

当法人の発注高の内訳

競争契約	企画競争・公募	競争性のない随意契約	合計
0	0	0	0
0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(17) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(10,315,000) 3,094,500	(7)	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(17,100,000) 5,130,000	(9)	
基盤研究B	(33,476,000) 9,352,800	(27)	
基盤研究C	(41,375,000) 12,412,500	(43)	
基盤研究S	(2,550,000) 765,000	(1)	
若手研究A	(6,400,000) 1,920,000	(2)	
若手研究B	(19,257,821) 5,760,000	(21)	
挑戦的萌芽研究	(14,196,000) 4,258,800	(18)	
特別研究員奨励費	(2,488,372) 566,512	(4)	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	(1)	
合 計	(148,258,193) 43,590,112	(133)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
I 経常費用、経常収益及び経常損益									
経常費用									
業務費									
給与手当	373,320,832	1,786,887,122	3,601,953,270	518,773,681	1,163,514,603	7,444,449,508	-	-	7,444,449,508
福利厚生費	60,932,153	333,104,369	631,009,456	94,350,116	186,885,155	1,306,281,249	-	-	1,306,281,249
雑給	20,926,203	421,021,048	501,040,033	103,406,597	27,515,589	1,073,909,470	-	-	1,073,909,470
退職手当	93,416,184	166,211,302	321,699,295	48,254,894	82,478,276	712,059,951	-	-	712,059,951
外部委託費	23,893,535	300,466,254	307,986,420	110,088,497	17,041,949	759,476,655	-	-	759,476,655
研究材料消耗品費	5,210,693	284,601,736	647,370,494	137,814,494	107,927,941	1,182,925,358	-	-	1,182,925,358
旅費交通費	17,948,360	250,273,528	368,137,770	63,673,786	102,601,534	802,634,978	-	-	802,634,978
備品費	4,171,296	51,222,993	158,512,515	43,851,416	39,198,797	296,957,017	-	-	296,957,017
減価償却費	11,899,121	133,303,761	306,012,549	36,576,079	68,092,623	555,884,133	-	-	555,884,133
保守・修繕費	9,861,987	264,034,347	810,768,720	148,791,648	211,523,178	1,444,979,880	-	-	1,444,979,880
水道光熱費	3,089,588	448,828,593	818,631,687	129,356,122	156,298,728	1,556,204,718	-	-	1,556,204,718
用船費	-	286,714,420	1,554,270,221	1,123,168	64,800	1,842,172,609	-	-	1,842,172,609
その他経費	116,732,181	122,212,117	329,828,185	38,448,052	125,655,577	732,876,112	-	-	732,876,112
一般管理費									
役員報酬	-	-	-	-	-	-	127,103,597	-	127,103,597
給与手当	28,410,465	-	-	-	-	28,410,465	1,093,597,203	-	1,122,007,668
福利厚生費	5,431,399	-	-	-	-	5,431,399	204,972,078	-	210,403,477
雑給	6,528,128	-	-	-	-	6,528,128	117,750,695	-	124,278,823
退職手当	-	-	-	-	-	-	45,345,344	-	45,345,344
旅費交通費	2,801,210	-	-	-	-	2,801,210	55,895,920	-	58,697,130
消耗品費	790,554	-	-	-	-	790,554	15,582,665	-	16,373,219
備品費	859,524	-	-	-	-	859,524	10,350,602	-	11,210,126
減価償却費	-	-	-	-	-	-	154,354,817	-	154,354,817
保守・修繕費	5,628,416	-	-	-	-	5,628,416	42,218,905	-	47,847,321
水道光熱費	7,190	-	-	-	-	7,190	44,204,199	-	44,211,389
賃借料	147,366	-	-	-	-	147,366	43,133,263	-	43,280,629
その他経費	20,925,061	-	-	-	-	20,925,061	99,613,280	-	120,538,341
計	812,931,446	4,848,881,590	10,357,220,615	1,474,508,550	2,288,798,750	19,782,340,951	2,054,122,568	-	21,836,463,519
経常収益									
運営費交付金収益	797,550,983	2,712,455,143	7,829,431,288	1,099,689,923	1,536,505,711	13,975,633,048	1,971,863,351	-	15,947,496,399
事業収益									
成果普及及び提供収入	3,821,400	16,176	60,447	8,514	-	3,906,537	-	-	3,906,537
漁獲物売却収入	-	-	1,016,509,338	-	-	1,016,509,338	-	-	1,016,509,338
授業料等収入	-	-	-	-	520,497,756	520,497,756	-	-	520,497,756
財産賃貸収入	-	2,691,091	10,056,180	1,416,363	11,208,080	25,371,714	-	-	25,371,714
その他事業収入	397,400	1,510,047	5,642,806	794,761	516,050	8,861,064	-	-	8,861,064
受託収入									
国又は地方公共団体	-	1,633,273,873	788,970,865	156,450,448	56,595,149	2,635,290,335	-	-	2,635,290,335
その他の団体	-	27,841,244	194,015,146	172,486,368	62,018,182	456,360,940	-	-	456,360,940
補助金等収益	-	343,962,414	59,675,792	-	6,510,593	410,148,799	-	-	410,148,799
寄附金収益	533,155	4,442,960	11,975,221	1,244,029	6,664,540	24,859,905	-	-	24,859,905
資産見返負債戻入									
資産見返運営費交付金戻入	14,922,418	124,353,480	289,041,575	34,818,974	79,586,227	542,722,674	154,269,125	-	696,991,799
資産見返物品受贈額戻入	39,627	330,222	647,236	92,462	211,342	1,320,889	31,752	-	1,352,641
資産見返寄附金戻入	346,586	2,888,213	5,660,898	808,700	1,848,457	11,552,854	53,940	-	11,606,794
資産見返補助金等戻入	1,491,519	12,429,326	24,361,479	3,480,211	7,954,769	49,717,304	-	-	49,717,304
財務収益									
受取利息	-	-	-	-	-	-	2,040	-	2,040
有価証券利息	-	-	136,577	-	-	136,577	-	-	136,577
雑益									
還付消費税	-	-	-	-	-	-	86,533,514	-	86,533,514
その他の雑益	-	11,816,408	45,870,481	6,219,164	24,810,545	88,716,598	-	-	88,716,598
計	819,103,088	4,878,010,597	10,282,055,329	1,477,509,917	2,314,927,401	19,771,606,332	2,212,753,722	-	21,984,360,054
経常損益	6,171,642	29,129,007	▲ 75,165,286	3,001,367	26,128,651	▲ 10,734,619	158,631,154	-	147,896,535

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
II 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	305,767	2,548,057	5,553,092	713,456	1,630,757	10,751,129	21,433	-	10,772,562
計	305,767	2,548,057	5,553,092	713,456	1,630,757	10,751,129	21,433	-	10,772,562
臨時利益									
固定資産売却益	17,602	146,680	287,494	41,071	93,875	586,722	119,998	-	706,720
資産見返運営費交付金戻入	284,390	2,369,921	5,203,944	663,578	1,516,749	10,038,582	21,433	-	10,060,015
資産見返物品受贈額戻入	6,733	56,110	109,975	15,711	35,910	224,439	2	-	224,441
資産見返寄附金戻入	14,644	122,029	239,176	34,168	78,098	488,115	-	-	488,115
計	323,369	2,694,740	5,840,589	754,528	1,724,632	11,337,858	141,433	-	11,479,291
当期純損益	6,189,244	29,275,690	▲ 74,877,789	3,042,439	26,222,526	▲ 10,147,890	158,751,154	-	148,603,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	34,185,953	67,342,610	8,833,323	4,630,646	114,992,532	-	-	114,992,532
当期総損益	6,189,244	63,461,643	▲ 7,535,179	11,875,762	30,853,172	104,844,642	158,751,154	-	263,595,796
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用									
業務費	741,402,133	4,848,881,590	10,357,220,615	1,474,508,550	2,288,798,750	19,710,811,638	-	-	19,710,811,638
一般管理費	71,529,313	-	-	-	-	71,529,313	2,054,122,568	-	2,125,651,881
臨時損失	305,767	2,548,057	5,553,092	713,456	1,630,757	10,751,129	21,433	-	10,772,562
(控除) 自己収入等									
事業収益	4,218,800	4,217,314	1,032,268,771	2,219,638	532,221,886	1,575,146,409	-	-	1,575,146,409
受託収入	-	1,661,115,117	982,986,011	328,936,816	118,613,331	3,091,651,275	-	-	3,091,651,275
寄付金収益	533,155	4,442,960	11,975,221	1,244,029	6,664,540	24,859,905	-	-	24,859,905
資産見返寄附金戻入	361,230	3,010,242	5,900,074	842,868	1,926,555	12,040,969	53,940	-	12,094,909
財務収益	-	-	136,577	-	-	136,577	2,040	-	138,617
雑益	-	4,126,802	17,135,636	2,172,003	18,845,045	42,279,486	86,533,514	-	128,813,000
臨時利益	17,602	146,680	287,494	41,071	93,875	586,722	119,998	-	706,720
業務費用合計	808,106,426	3,174,370,532	8,312,083,923	1,139,765,581	1,612,064,275	15,046,390,737	1,967,434,509	-	17,013,825,246
損益外減価償却相当額	103,820,062	726,740,436	1,453,480,873	207,640,125	484,493,624	2,976,175,120	484,493,624	-	3,460,668,744
損益外減損損失相当額	17,662,155	123,635,087	247,270,174	35,324,311	82,423,391	506,315,118	82,423,391	-	588,738,509
損益外利息費用相当額	15,482	108,376	216,752	30,964	72,251	443,825	72,251	-	516,076
損益外除売却差額相当額	316,786	2,217,501	4,435,002	633,572	1,478,334	9,081,195	1,478,334	-	10,559,529
引当外賞与見積額	65,870	▲ 1,266,370	▲ 181,770	▲ 367,656	8,975,826	7,225,900	1,506,271	-	8,732,171
引当外退職給付増加見積額	▲ 79,939,802	▲ 91,724,607	▲ 143,613,176	▲ 26,629,725	▲ 15,779,265	▲ 357,686,575	▲ 49,148,169	-	▲ 406,834,744
機会費用									
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	482,856	3,379,991	6,759,983	965,712	2,253,327	13,841,869	2,253,327	-	16,095,196
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	21,982,337	-	21,982,337
行政サービス実施コスト	850,529,835	3,937,460,946	9,880,451,761	1,357,362,884	2,175,981,763	18,201,787,189	2,512,495,875	-	20,714,283,064

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	法人共通	調整	合計
IV総資産									
現金及び預金	68,726,300	481,084,100	2,349,365,330	137,452,600	320,722,734	3,357,351,064	320,722,734	-	3,678,073,798
たな卸資産	-	56,662,183	305,921,296	14,622,499	40,301,028	417,507,006	687,957	-	418,194,963
前渡金	-	217,493	812,737	114,470	-	1,144,700	-	-	1,144,700
前払費用	-	137,238	579,233	72,230	15,905	804,606	493,482	-	1,298,088
未収収益	-	-	535,876	-	-	535,876	-	-	535,876
未収金	66,082,162	462,575,133	1,194,434,913	132,164,323	308,383,422	2,163,639,953	437,655,207	▲ 129,271,785	2,472,023,375
その他流動資産	-	217,493	1,288,857	114,470	-	1,620,820	-	-	1,620,820
建物	105,808,887	897,330,076	1,758,887,641	250,910,461	569,482,016	3,582,419,081	20,695,915,953	-	24,278,335,034
構築物	835,790	23,301,966	45,798,335	6,166,189	4,457,548	80,559,828	3,999,294,135	-	4,079,853,963
機械及び装置	19,290,384	160,753,197	315,076,266	45,010,895	102,882,046	643,012,788	176,703,593	-	819,716,381
船舶	112,566,666	938,055,548	1,838,588,874	262,655,553	6,393,485,653	9,545,352,294	-	-	9,545,352,294
車両運搬具	648,880	12,107,487	25,926,166	3,243,125	5,942,419	47,868,077	12	-	47,868,089
工具器具備品	27,950,518	341,961,531	706,599,798	129,952,649	199,115,617	1,405,580,113	13,581,929	-	1,419,162,042
土地	-	-	-	-	-	-	10,411,924,317	-	10,411,924,317
建設仮勘定	-	6,203,596	12,207,076	1,600,928	-	20,011,600	179,174,000	-	199,185,600
特許権	13,914,230	-	613,362	-	-	14,527,592	-	-	14,527,592
商標権	590,582	-	-	-	-	590,582	-	-	590,582
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	-	575,720
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	41,486,425	-	41,486,425
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,629,800	-	11,629,800
その他無形固定資産	13,351,375	188,100	617,207	52,668	120,384	14,329,734	-	-	14,329,734
投資有価証券	-	-	751,777,877	-	-	751,777,877	-	-	751,777,877
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	38,536,800	-	38,536,800
長期前払費用	-	182,367	709,313	95,983	48,704	1,036,367	42,265,426	-	43,301,793
預託金	31,394	284,567	568,050	79,175	178,654	1,141,840	-	-	1,141,840
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	-	50,000
計	429,815,940	3,381,418,505	9,310,614,810	984,352,018	7,945,236,245	22,051,437,518	36,370,071,770	▲ 129,271,785	58,292,237,503

(1) 事業区分の方法
中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容
研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う

- ① 国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
- ② イノベーションの推進
- ③ 地域水産業研究のハブ機能の強化
- ④ 国際問題への積極的な対応
- ⑤ 戦略的な知的財産マネジメントの推進
- ⑥ 研究成果等の社会還元強化
- ⑦ 研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
- ⑧ PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基礎研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 行政サービス実施コストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。